

持続可能な森林経営及び REDD+促進のための国家森林モニタリング強化プロジェクト
(開発調査型技術協力プロジェクト)

- 1 実施機関 : 環境自然保護観光省(カウンターパート機関: 森林インベントリー管理局)
- 2 協力期間 : 2012年5月15日~2015年5月14日(3年間)
- 3 事前評価額 : 3億円
- 4 協力の背景 :

コンゴ民はコンゴ河流域諸国の中で最大の森林面積(155百万ha、世界の森林の約4%)を有しているが、違法伐採を含む商業伐採や鉱山開発等により年間約30万ha以上の森林が失われていると言われている。このような中、コンゴ民政府は世銀等の支援を受け「国家森林保全計画」を推進するとともに、京都議定書に続く気候変動対策に係る枠組みである「REDD プラス(*)」の導入を積極的に進めている。

しかしながら、REDD プラス導入の前提となる「国家森林インベントリー」の構築を進めるための衛星画像の判読、地上調査システムの設計、データベースの設計等に係る技術・能力を有しておらず、また同インベントリーの運用計画も策定されていない。

このような状況の下、本プロジェクトは熱帯雨林の多くが広がる北西部3州の内、最も土地利用が進むバンドウンドゥ州においてモデル的に調査を実施し、そこで得られたデータをサンプルとして国家森林資源インベントリーシステムを構築した上で、右システムに基づいた森林資源モニタリングの実現を目指す。

(*参考) REDD (Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation)

- 5 協力内容 :

国家森林資源インベントリーシステムを構築し、システムの運用計画を策定するとともに、これに関するコンゴ民政府職員の能力を強化することを目的とする。具体的には、①衛星画像を活用したバンドウンドゥ州(パイロット州)の森林基盤図作成、②森林資源インベントリーの地上調査手法と手順の開発、③森林資源データベースの構築、④森林資源インベントリーシステムの構築と運用計画の策定を行う。

プロジェクト終了後、コンゴ民政府は策定された国家森林資源インベントリーシステムの運用計画に基づき適切に森林資源モニタリングを実施する。

なお、日本側の投入は、コンサルタント(総括、リモートセンシング、森林GIS/データベース、森林インベントリー、業務調整)、本邦研修、等を予定。

- 6 その他特記事項 :

環境ノンプロ無償「森林保全計画」の一部(総額10億円の内、約3億円)が森林インベントリー構築に資する地図作成・リモートセンシング関連機材、衛星画像等の調達に用いられる予定。